

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月2日

上場会社名 兼松株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 8020

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kanematsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三輪 徳泰

問合せ先責任者 役職名 主計部長 氏名 作山 信好 TEL (03) 5440-8979

決算取締役会開催日 平成18年11月2日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	626,277	(33.9)	12,071	(50.7)	9,383	(59.0)
17年9月中間期	467,676	(8.2)	8,009	(2.2)	5,901	(3.3)
18年3月期	1,104,726		17,982		15,709	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	6,271	(-)	14 98		-	
17年9月中間期	△ 24,213	(-)	△ 59 04		-	
18年3月期	△ 21,686		△ 52 43		-	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 90百万円 17年9月中間期 519百万円 18年3月期 1,671百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 418,575,029株 17年9月中間期 410,147,578株 18年3月期 413,649,166株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	576,366	45,776	5.3	73 61
17年9月中間期	485,768	19,153	3.9	46 50
18年3月期	556,046	26,004	4.7	62 12

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 418,564,889株 17年9月中間期 411,882,592株 18年3月期 418,616,482株

②17年9月中間期及び18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	8,303	13,782	△ 9,196	63,818
17年9月中間期	13,264	△ 1,652	△ 22,165	38,915
18年3月期	19,720	7,822	△ 26,583	50,934

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90社 持分法適用非連結子会社数 18社 持分法適用関連会社数 35社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社 (除外)1社 持分法(新規)1社 (除外)2社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,200,000	18,500	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円89銭

※ 上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

兼松株式会社

当社グループは、当社、子会社127社及び関連会社46社（平成18年9月30日現在）で構成され、IT、食品・食糧、鉄鋼・プラント、ライフサイエンス・エネルギー及び繊維を中心とした幅広い領域の事業分野で、内外貨物の輸出入及び国内販売ならびに海外取引を主たる業務としております。また、それらに付帯または関連する製品・商品の共同開発、用途開発、市場開拓、加工・製造、運送、倉庫及び保険など多角的に業務を行っております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

事業区分	主な取扱商品又はサービス	主な子会社名	主な関連会社名
兼 松 株 式 有 限 公 司	I T (41社)	光通信素材、半導体、電子部品、移動体通信機器、航空機、ネットワーク機器・サービス、コンピュータ及び周辺装置 (計34社)	兼松エレクトロニクス(株) 兼松コミュニケーションズ(株) メモレックス・テレックス(株) (計7社)
	食品・食糧 (24社)	米、麦、油脂、飼料、その他農産物、畜産物、水産物、酪農品、冷凍食品、缶詰、砂糖、酒類、調味食品 (計14社)	兼松食品(株) 兼松アグリテック(株) ニッポン食品(株) (計10社)
	鉄鋼・プラント (30社)	特殊鋼、鋳鍛造製品、普通鋼鋼材、鉄鋼原料、鉄鋼製品、化学・紙パ・環境関連プラント、電力・通信ケーブル、通信回線敷設、各種インフラ設備・関連機器、船舶、建設機械、自動車・産業車輛 (計27社)	(株)兼松ケージーケイ 兼松トレーディング(株) (計3社)
	ライフサイエンス・エネルギー (13社)	医薬中間体、医薬品、食品素材、健康食品、機能性化学薬品、有機化学薬品、無機化学薬品、医療サイバービジネス、製紙薬品、原油、重油、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、潤滑油、その他の石油製品、液化石油ガス、高圧ガス (計8社)	兼松ケミカル(株) 兼松ウェルネス(株) 兼松ペトロ(株) (計5社)
	繊維 (19社)	ニット製品、毛織物、綿織物、化繊織物、合繊織物、化繊原料、化繊糸、繊維資材、繊維二次製品、スポーツ用品 (計6社)	兼松繊維(株) (計13社)
	その他 (34社)	保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業、チップ、合板、単板、建材、製材品他 (計26社)	新東亜交易(株) (株)ケーアイティ (株)セントラルエクスプレス (計8社)
	海外現地法人 (12社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供 (計12社)	Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu Europe Plc (計12社)

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス(株)（東証一部）であります。

経営方針

兼松株式会社

1. 中期経営計画「NewKG200」（平成16年4月～平成19年3月）

当社は、現在、3カ年の中期経営計画「NewKG200」（平成16年4月～平成19年3月）を“第二の創業の仕上げ”として位置付け「完全復活」を果たすべく、営業力強化を最優先課題とし、収益力増強のための施策を推進しております。

(1) 経営の基本方針

「NewKG200」では経営計画の基本理念として次の3項目を掲げております。

- ・高リスク取引による浮利を追わず、伝統的開拓精神と積極的創意工夫をもって、商社本来の商取引機能を追求し、企業の発展を図ります。
- ・永年にわたり蓄積されたグローバル取引のノウハウと内外ネットワークを通じて、国際経済、なにかんずく発展するアジア経済の更なる拡大に対し貢献します。
- ・国際社会の発展と地球環境の健全な維持のために、企業の社会的責任に積極的に対応します。

(2) 課題

① 営業推進力の強化

高付加価値取引の追求により、収益性の高い営業基盤を構築し、安定した収益力の強化を図って参ります。そのために、重点事業・戦略地域への人材配置、新規取引用資金枠300億円の設定など経営資源の重点配分を始め、部門を超えたコラボレーションの推進や、新規事業・プロジェクトの組成等の施策も実行いたします。さらに営業力強化に向けた人事制度の見直し、グループ再編・組織改編なども実行いたします。

② 盤石な財務体質の確立

ネット有利子負債は、営業キャッシュ・フローを原資に削減を継続し、新規取引用資金を盛り込んだ上で、計画最終年度（平成19年3月末）目標2,500億円を達成しておりますが、さらに圧縮に努めて参ります。自己資本については、内部留保の積み上げを主体として拡充させ、より健全な水準を目指して参ります。また、継続的に資産内容の見直しによるアセット・クオリティの向上も併せて行い、盤石な財務体質を確立いたします。

③ グループ経営革新の推進

急激に変化を続ける経営環境への対応力を強化し、強固なグループ体制を実現するためには、持続的な経営革新が不可欠と考えております。顧客重視のスピード溢れる効率経営を共通目標として、組織改編も含めたグループ経営革新を推進して参ります。

以上の課題を着実に実行し、早期の復配を実現することで、完全復活を目指します。

(3) 重点目標

「NewKG200」（平成19年3月期）で掲げている目標値は以下のとおりです。

- ・連結経常利益 : 200億円
- ・当期純利益 : 100億円
- ・ネット有利子負債 : 2,500億円
- ・ネットDER : 6倍
- ・資金効率（投下資本経常利益率） : 6%以上

2. 中期経営計画「NewKG200」の進捗状況

「NewKG200」は当期が最終年度となりますが、その進捗状況は以下のとおりです。

営業推進力の強化としては、新規事業・プロジェクトの推進及び部門間のコラボレーション推進を目的としてビジネスインキュベーションチーム（BIT）を設置する等、新規事業の創出や既存事業の拡大に注力して参りました。

代表的な事例としては、米国及び南米での携帯電話用コンテンツ配信事業の展開、光学レンズ、レンズ・ユニット関連商品の海外独占販売権取得、中国山東省における日本・欧米向け加工フルーツ・加工野菜工場の設立、ベトナムでの日本船主向け造船事業の開始、太陽電池用保護膜剤のノウハウ買収、バイオガス事業や排出権取引への参入などが挙げられます。これらは着実に収益に貢献しつつあり、今後期待できる案件と考えております。

一方、前期の減損処理や引当金計上等の大幅な損失計上により、リスク資産を大幅に圧縮、資産内容の格段の健全化を図ることができました。当期は事業領域の拡大等により、営業資産が積み上げられ、「攻めの経営」が数値にも表れる形となりました。順調に収益が上がる体制が整ったことから、毀損した自己資本につきましても、今後は内部留保を加速させ、早期の回復を図って参ります。

ネット有利子負債は、前期末において計画最終年度目標の2,500億円を既に達成しましたが、さらに削減を進め、当中間期末では2,248億円と一層の財務基盤の健全化が進みました。

グループ経営の革新としては、前期に子会社化した兼松エレクトロニクス株式会社及び新東亜交易株式会社を交えて更なるシナジー効果を発揮することで、一層の商権の強化・拡大を進めて参ります。また、より専門性を高めるため、兼松コミュニケーションズ株式会社よりコンテンツ事業を分社化し、兼松グランクス株式会社を設立いたしました。海外では、市場の開拓、ビジネス拡充のため、中国・ベトナム等で海外拠点網の整備・拡充を行いました。

このような取り組みに加え、好調な経済環境の後押しもあり、当中間期におきましては、連結売上高が6,263億円、経常利益が94億円、中間純利益が63億円となり、期初公表見通しを大幅に上回りました。これに伴い、通期見通しを連結売上高1兆2,000億円、経常利益を185億円に上方修正いたしました。収益力は確実なものとなり、「NewKG200」の最終年度目標である、経常利益200億円、当期純利益100億円に迫る勢いとなっております。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果配分として利益配分を行うことが基本と考えております。

経営成績及び財政状態

兼松株式会社

1. 経営成績

当上半期の世界経済は、昨年来の利上げによって米国の景気拡大が一服したことや中東情勢の緊迫による不透明感はあったものの、高成長を続ける中国経済が引き続き逼迫気味の商品需要を支える形で、堅調に推移しました。米国では、住宅投資に翳りが見られましたが、個人消費が依然として堅調さを維持したことから、景気は概ね堅調に推移しました。中国経済は、相次ぐ金融引き締めにより、不動産投資は鈍化しましたが、順調な輸出拡大から依然として2桁の高成長を維持し、旺盛な需要から国際商品市況を牽引しました。韓国、台湾及び東南アジア諸国の経済については、内需の減速などから若干まだら模様となりましたが、全般としては輸出の伸びにより、概ね堅調に推移しました。

日本経済は、結果的に米国及びアジア経済が安定的に推移し、為替も円安傾向が続いたこともあり、引き続き好調な輸出を中心に、息の長い景気回復基調を持続しました。その中で、長く続いたデフレからの脱却宣言がなされ、日銀はゼロ金利を解除し利上げに転じましたが、良好な雇用環境の影響から、個人消費は堅調に推移しました。都市圏では不動産取引が活況を呈してきておりますが、株式市場が一進一退を続ける中、物価上昇は依然落ち着いており、過熱感のない戦後最長の景気拡大が続いております。

このような中、当中間期の連結売上高は、期中の円安傾向や原油、鉄鋼、穀物などの商品市況が高水準で推移したことなどにより、本体のエネルギー、鉄鋼、食糧関連が大きく取扱高を伸ばしたことや昨年下半年に連結子会社化した兼松エレクトロニクス株式会社と新東亜交易株式会社の売上高が大きく寄与したことから、前年同期比1,586億円増加の6,263億円と大幅な増加となりました。また売上総利益に関しましても、ソリューション事業や航空機が好調なIT部門や相場の恩恵を受けたエネルギー、食糧事業が好調なことから、前年同期比133億円増加の485億円となり、利益率も7.7%となりました。売上総利益の増加に対応して販売費及び一般管理費も増加しましたが、効率化に努め、前年同期比92億円の増加に留まったため、営業利益は前年同期比41億円増加の121億円となりました。営業外収支では、持分法による投資損益が前年同期に比して悪化しましたが、経常利益は94億円となり、期初に見込んだ75億円を20億円近く上回りました。特別損益については、スキーリゾート案件からの撤退などで27億円の特別損失を計上しましたが、不動産や株式などの資産流動化を進めた結果54億円の特別利益となったため、当中間期の税金等調整前中間純利益は121億円と前年同期に比して大きく改善しました。これに繰延税金資産の取崩しを含む税金費用や少数株主利益を調整した中間純利益は63億円となり、期初見込みの40億円を大きく上回る結果となりました。

2. 財政状態

当中間期は好調な営業取引を背景に営業資産が増加する一方、固定資産や株式の流動化により有形固定資産や投資有価証券等が減少しました。また、子会社を通じて取得したネスレベンディング株式会社への投資によるのれんの増加や、LNG関係のプロジェクトファイナンス導入による関係会社への貸付金の減少もあり、現預金の増加121億円を含めて、総資産は前期末比204億円増加の5,764億円となりました。

有利子負債は、新規投資や営業資産の増加もありましたが、引き続き好調な営業収入及び資産の流動化等によって、有利子負債から現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前期末に比べ215億円減少の2,248億円となりました。

自己資本につきましては、中間純利益による増加とその他有価証券評価差額金の減少等があり、前期末比48億円増加の308億円となりました。

その結果、自己資本比率は5.3%、ネット有利子負債自己資本倍率（ネットDER）は7.3倍となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金がほぼ横這いであったことから、83億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、不動産や投資有価証券の売却及び貸付金の回収が大きかったため、138億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として借入金の返済により92億円の支出となりました。この結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比129億円増加し、638億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率	2.0%	4.6%	7.3%	4.7%	5.3%
時価ベースの自己資本比率	6.6%	14.9%	12.6%	14.8%	13.4%
債務償還年数	10.0年	12.5年	20.0年	10.8年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	4.0	2.5	3.7	5.5

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／フリー・キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはフリー・キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成19年3月期 通期連結業績の見通し

平成19年3月期の連結業績見通しにつきましては、平成18年10月23日に発表いたしました通期連結業績見通しのとおりといたします。

(業績見通し算出にあたっての前提条件)

- ・為替レート： 1米ドル＝ 115円
- ・金利水準： 平成18年9月末の水準から若干の上昇を見込む

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。

従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性がありますことにご留意下さい。

4. 事業等のリスク

当社グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、市場リスク（為替、金利、商品市況、株価の変動リスク）、信用リスク（貸倒、回収リスク）、投資リスク、カントリーリスク、法的規制に係わるリスクなど様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測困難な不確実性を内包しており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これらのすべてのリスクを完全に回避することは不可能ですが、当社グループはこれらのリスクに対処するために、必要な管理体制及び管理手法を整備して、リスクの極小化を図っております。

(1) 市場リスク

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引等においては、外国通貨建て取引における為替相場変動リスク、資金調達や運用などに伴って生じる金利変動リスク、商品の買付けや在庫保有などの売買ポジションに係わる商品市況変動リスク、また、保有資産に関しては、市場性のある株式等に対する株価変動リスクなどが存在し、当社グループの事業及び財産は様々な市場リスクにさらされております。

これらのうち、営業取引に付随する市場リスクは多くの場合、取引条件として客先等に転嫁することも可能ですが、為替、金利（資金）、商品やそれらの派生商品おのおのについて、社内組織単位及び会社ごとにリスク量と収益を勘案の上、ポジション枠（限度枠）と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを解消する体制を整備しております。また、ヘッジ手段としての派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

(2) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で様々な信用供与を行っており、取引先の債務不履行などによって損失を被るリスクを有しております。こうした信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとの格付を付与の上、格付及び与信種類に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信の他、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を実施することによって、意図しない信用リスクの拡大を未然に防ぐ体制としております。

(3) 投資リスク

当社グループでは、事業領域の拡大等を目的として、事業投資を行っており、投資先の財政状況や事業の成否によって、投資価値が変動するリスクを負っております。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容及び金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しておりますが、その際には、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行った上で、投資の可否を判断しております。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを実施し、損失の極小化に努めております。ただし、対外的な投資あるいは合併事業においては、現地の法令やパートナー等との関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、国外における取引や投融資に関して、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じるリスクを負っております。こうしたカントリーリスク発生による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与した上でその限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるよう運営しております。その格付や案件の内容に応じて貿易保険の付与などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国、地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難になり、当社グループの将来の収益に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制に係わるリスク

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対して我が国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令及び規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制及び商品販売・取扱いに係わる許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなるリスクならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生するリスクを負っております。これらの中でも、特に輸出入管理に関する法令に関しては、その遵守違反を未然に防止するため、「安全保障輸出入管理規定」を始めとした輸出入管理規定・プログラムを設け、細心の注意を払ってプロセスの管理、運営を行っております。また、海外における法的リスクに関しても、可能な限り、個別の保険付保によるリスクファイナンス等を行っております。

中間連結損益計算書

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増 減	
		百分比		百分比		増減率
		%		%		%
I 売上高	626,277	100	467,676	100	158,601	33.9
II 売上原価	577,809	92.26	432,479	92.47	145,330	33.6
売上総利益	48,467	7.74	35,196	7.53	13,271	37.7
III 販売費及び一般管理費	36,396	5.81	27,187	5.82	9,209	33.9
営業利益	12,071	1.93	8,009	1.71	4,062	50.7
IV 営業外収益						
1 受取利息	833		486		347	
2 受取配当金	558		538		20	
3 持分法による投資利益	90		519		△ 429	
4 その他	531		724		△ 193	
営業外収益計	2,014	0.32	2,267	0.49	△ 253	△ 11.2
V 営業外費用						
1 支払利息	4,016		3,956		60	
2 その他	685		419		266	
営業外費用計	4,702	0.75	4,376	0.94	326	7.4
経常利益	9,383	1.50	5,901	1.26	3,482	59.0
VI 特別利益						
1 有形固定資産等売却益	4,189		5		4,184	
2 投資有価証券売却益	780		247		533	
3 貸倒引当金戻入益	423		742		△ 319	
4 事業譲渡益	-		1,339		△ 1,339	
特別利益計	5,394	0.86	2,335	0.50	3,059	131.0
VII 特別損失						
1 有形固定資産等処分損	332		18		314	
2 減損損失	102		14,480		△ 14,378	
3 投資有価証券売却損	169		34		135	
4 投資有価証券評価損	89		2,080		△ 1,991	
5 関係会社等事業整理損	64		415		△ 351	
6 関係会社等貸倒引当金繰入額	1,440		1,457		△ 17	
7 特定事業債権貸倒引当金繰入額	-		11,918		△ 11,918	
8 債務保証損失引当金繰入額	492		497		△ 5	
特別損失計	2,689	0.43	30,902	6.61	△ 28,213	△ 91.3
税金等調整前中間純利益又は 中間純損失(△)	12,088	1.93	△ 22,665	△ 4.85	34,753	-
法人税、住民税及び事業税	2,973	0.48	1,219	0.26	1,754	143.8
法人税等調整額	1,939	0.31	△ 3	△ 0.00	1,942	-
少数株主利益	904	0.14	331	0.07	573	172.8
中間純利益又は中間純損失(△)	6,271	1.00	△ 24,213	△ 5.18	30,484	-

中間連結貸借対照表

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (平成18年 9月末)	前連結会計 年度末 (平成18年 3月末)	増 減	科 目	当中間連結 会計期間末 (平成18年 9月末)	前連結会計 年度末 (平成18年 3月末)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金	64,174	52,115	12,059	1 支払手形及び買掛金	179,848	160,900	18,948
2 受取手形及び売掛金	211,345	197,953	13,392	2 短期借入金	230,227	215,885	14,342
3 有価証券	-	0	△ 0	3 未払法人税等	2,384	1,302	1,082
4 たな卸資産	81,492	79,737	1,755	4 繰延税金負債	0	0	0
5 短期貸付金	4,934	13,552	△ 8,618	5 その他	40,505	36,305	4,200
6 繰延税金資産	4,018	4,380	△ 362	流動負債合計	452,966	414,393	38,573
7 その他	41,337	34,993	6,344	II 固定負債			
貸倒引当金	△ 1,217	△ 1,350	133	1 長期借入金	58,753	82,548	△ 23,795
流動資産合計	406,085	381,382	24,703	2 繰延税金負債	1,193	1,401	△ 208
II 固定資産				3 退職給付引当金	6,314	5,863	451
1 有形固定資産	45,861	51,041	△ 5,180	4 債務保証損失引当金	3,673	3,188	485
2 無形固定資産	8,604	3,905	4,699	5 その他	7,689	7,673	16
3 投資その他の資産				固定負債合計	77,624	100,675	△ 23,051
(1) 投資有価証券	71,787	74,991	△ 3,204	負債合計	530,590	515,068	15,522
(2) 長期貸付金	20,600	19,635	965	(純資産の部)			
(3) 固定化営業債権	33,936	35,000	△ 1,064	I 株主資本			
(4) 繰延税金資産	19,597	20,664	△ 1,067	1 資本金	27,781	-	-
(5) その他	11,891	11,058	833	2 資本剰余金	27,642	-	-
貸倒引当金	△ 41,998	△ 41,633	△ 365	3 利益剰余金	△ 10,222	-	-
投資その他の資産計	115,815	119,715	△ 3,900	4 自己株式	△ 612	-	-
固定資産合計	170,281	174,663	△ 4,382	株主資本合計	44,588	-	-
				II 評価・換算差額等			
				1 その他有価証券評価差額金	3,620	-	-
				2 繰延ヘッジ損益	150	-	-
				3 土地再評価差額金	58	-	-
				4 為替換算調整勘定	△ 17,607	-	-
				評価・換算差額等合計	△ 13,778	-	-
				III 少数株主持分	14,966	-	-
				純資産合計	45,776	-	-
				負債及び純資産合計	576,366	-	-
				(少数株主持分)			
				少数株主持分	-	14,972	-
				(資本の部)			
				I 資本金	-	27,781	-
				II 資本剰余金	-	27,641	-
				III 利益剰余金	-	△ 16,294	-
				IV 土地再評価差額金	-	58	-
				V その他有価証券評価差額金	-	4,816	-
				VI 為替換算調整勘定	-	△ 17,397	-
				VII 自己株式	-	△ 600	-
				資本合計	-	26,004	-
資産合計	576,366	556,046	20,320	負債、少数株主持分 及び資本合計	-	556,046	-

中間連結株主資本等変動計算書

兼松株式会社

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	27,781	27,641	△ 16,294	△ 600	38,527
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与			△ 120		△ 120
中間純利益			6,271		6,271
自己株式の取得				△ 15	△ 15
自己株式の処分		0		2	2
持分法適用会社の持分比率の変動による増減高				△ 0	△ 0
持分法適用範囲の変更による増減高			△ 78	1	△ 76
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	0	6,072	△ 11	6,060
平成18年9月30日残高	27,781	27,642	△ 10,222	△ 612	44,588

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,816	－	58	△17,397	△12,523	14,972	40,977
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による役員賞与							△ 120
中間純利益							6,271
自己株式の取得							△ 15
自己株式の処分							2
持分法適用会社の持分比率の変動による増減高							△ 0
持分法適用範囲の変更による増減高							△ 76
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,196	150	－	△ 209	△ 1,255	△ 5	△ 1,261
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,196	150	－	△ 209	△ 1,255	△ 5	4,799
平成18年9月30日残高	3,620	150	58	△17,607	△13,778	14,966	45,776

連結剰余金計算書

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	26,037
II 資本剰余金増加高	
1 増資による新株の発行	1,250
2 自己株式処分差益	353
資本剰余金増加高合計	1,603
III 資本剰余金期末残高	27,641
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	5,392
II 利益剰余金増加高	
1 新規連結適用会社の期首残高	147
利益剰余金増加高合計	147
III 利益剰余金減少高	
1 当期純損失	21,686
2 取締役賞与	72
3 新規連結適用会社の期首残高	27
4 新規持分法適用会社の期首残高	48
利益剰余金減少高合計	21,834
IV 利益剰余金期末残高	△ 16,294

中間連結キャッシュ・フロー計算書

兼松株式会社
(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は中間純損失(△)	12,088	△ 22,665
減価償却費	1,759	1,496
受取利息及び受取配当金	△ 1,392	△ 1,024
支払利息	4,016	3,956
有形固定資産売却等損益(売却益：△)	△ 3,857	12
減損損失	102	14,480
投資有価証券売却損益(売却益：△)	△ 611	△ 213
投資有価証券評価損	89	2,080
事業譲渡益	-	△ 1,339
関係会社等事業整理損	64	415
関係会社等貸倒引当金繰入額	1,440	1,457
特定事業債権貸倒引当金繰入額	-	11,918
債務保証損失引当金繰入額	492	497
売上債権の増減額(増加：△)	△ 9,646	1,529
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 920	△ 6,618
仕入債務の増減額(減少：△)	10,218	△ 1,254
その他	△ 498	6,584
小計	13,345	11,314
利息及び配当金の受取額	1,811	1,283
利息の支払額	△ 3,997	△ 3,774
法人税等の支払額	△ 2,855	△ 380
事業譲渡による収入	-	4,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,303	13,264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加：△)	810	104
有形固定資産の取得による支出	△ 948	△ 791
有形固定資産の売却による収入	9,204	188
投資有価証券の取得による支出	△ 838	△ 629
投資有価証券の売却による収入	1,714	848
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 3,868	-
貸付による支出	△ 4,037	△ 3,280
貸付金の回収による収入	12,633	1,712
その他	△ 887	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,782	△ 1,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△ 7,764	△ 7,007
長期借入による収入	27,675	4,873
長期借入金の返済による支出	△ 28,911	△ 20,040
その他	△ 196	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,196	△ 22,165
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	349
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	12,883	△ 10,205
VI 現金及び現金同等物の期首残高	50,934	48,831
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	-	238
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加額	-	50
IX 現金及び現金同等物の中間期末残高	63,818	38,915

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 90 社

(海外) 38 社

主要会社名： Kanematsu USA Inc.、Kanematsu (Hong Kong) Ltd.、Kanematsu Europe Plc

(国内) 52 社

主要会社名： 兼松エレクトロニクス(株)、兼松コミュニケーションズ(株)、メモレックス・テレックス(株)、(株)兼松ケージーケイ、兼松繊維(株)、新東亜交易(株)

(2) 持分法適用会社数 53 社

(海外) 24 社

主要会社名： P.T. Century Textile Industry

(国内) 29 社

主要会社名： 日本オフィス・システム(株)、カネヨウ(株)、兼松日産農林(株)、ホクシン(株)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は 31 社であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差異が3カ月を超えないので、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・主として中間決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連 … 商品先物取引、商品先渡取引

為替関連 … 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

金利関連 … 金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連 … 商品売買に係る予定取引

為替関連 … 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利関連 … 借入金

(3) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。

(5) その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

(ト) その他

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、30,659百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

3. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,958 百万円	42,531 百万円
2. 保証債務	15,233 百万円	8,849 百万円
3. 受取手形割引高	11,135 百万円	11,420 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	206 百万円	159 百万円
5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。		
	受取手形	2,724 百万円
	支払手形	4,328 百万円
6. 当社持分法適用関連会社であるホクシン㈱及びカネヨウ㈱において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	422,501	—	—	422,501
合 計	422,501	—	—	422,501
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	3,884	74	22	3,936
合 計	3,884	74	22	3,936

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 74千株の内訳は下記のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 67千株

 持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 7千株

 持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

2. 普通株式の自己株式の減少 22千株の内訳は下記のとおりであります。

 単元未満株式の売渡しによる減少 11千株

 持分法適用範囲の変更により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 10千株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末
現金及び預金勘定	64,174 百万円	39,296 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 356 百万円	△ 381 百万円
現金及び現金同等物	<u>63,818 百万円</u>	<u>38,915 百万円</u>

セグメント情報

兼松株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	I T	食品・食糧	鉄鋼・プラント	ライフサイエンス・エネルギー	繊維	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	167,743	133,259	117,651	162,141	28,628	16,851	626,277	—	626,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34	0	5	34	—	50	125	(125)	—
計	167,777	133,260	117,657	162,176	28,628	16,902	626,402	(125)	626,277
営業費用	163,593	131,896	114,051	160,041	28,418	16,466	614,467	(262)	614,205
営業利益	4,184	1,363	3,605	2,135	210	435	11,935	136	12,071
II 資産	157,541	84,884	104,513	66,975	22,684	53,544	490,143	86,223	576,366

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	I T	食料	鉄鋼・プラント	ライフサイエンス・エネルギー	繊維	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	128,342	74,911	112,521	121,300	27,911	2,688	467,676	—	467,676
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	0	120	30	—	57	229	(229)	—
計	128,362	74,911	112,641	121,331	27,911	2,745	467,905	(229)	467,676
営業費用	126,859	74,316	108,840	120,235	27,437	2,210	459,901	(234)	459,666
営業利益	1,503	595	3,801	1,095	473	535	8,004	5	8,009
II 資産	110,972	51,813	100,612	55,113	21,941	56,914	397,367	88,401	485,768

- (注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。
 2. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当中間連結会計期間 86,533百万円、前中間連結会計期間 89,130百万円であり、その主な内容は財務活動に係る現預金及び投資有価証券等の資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他 の地域	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	570,113	20,268	26,375	9,489	30	626,277	—	626,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,337	5,120	18,407	1,515	1,095	53,477	(53,477)	—
計	597,451	25,388	44,783	11,004	1,126	679,754	(53,477)	626,277
営業費用	587,339	25,161	42,993	10,912	1,119	667,526	(53,320)	614,205
営業利益	10,112	227	1,789	92	6	12,228	(156)	12,071
II 資 産	569,245	43,351	39,260	24,846	1,063	677,768	(101,401)	576,366

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他 の地域	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	406,735	23,389	29,596	7,720	234	467,676	—	467,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,359	5,389	18,176	1,622	1,928	54,477	(54,477)	—
計	434,094	28,778	47,773	9,343	2,163	522,153	(54,477)	467,676
営業費用	428,079	28,442	46,133	9,279	2,139	514,075	(54,408)	459,666
営業利益	6,015	336	1,639	63	23	8,078	(68)	8,009
II 資 産	482,390	41,650	33,255	23,344	1,178	581,819	(96,050)	485,768

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	84,844	52,179	12,518	13,720	163,263
II 連結売上高					626,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	8.3	2.0	2.2	26.1

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	90,286	49,368	9,569	14,246	163,471
II 連結売上高					467,676
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.3	10.6	2.0	3.0	35.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

兼松株式会社

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	24	24	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	9,686	18,458	8,772
(2) その他	108	93	△ 14
合 計	9,794	18,552	8,757

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式 7,430 百万円

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	24	24	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	10,263	21,454	11,191
(2) その他	121	116	△ 4
合 計	10,384	21,571	11,186

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式 7,117 百万円

平成19年3月期中間決算ハイライト(連結)

- 当中間期は、前年同期比、増収増益。
- 営業利益、経常利益は、過去10年の最高益を達成。

- ・「NewKG200」最終年度となる当中間売上高は、6,263億円と前年同期比33.9%(+1,586億円)の増収。
- ・売上総利益も売上高増加に伴ない485億円となり、前年同期比37.7%の増益。
- ・営業利益は121億円と、前年同期比50.7%の大幅増益。
- ・経常利益も94億円となり、前年同期比59.0%の大幅増益。
- ・中間純利益は期初見通しを大幅に上回る63億円。前期に実施した「完全復活のための最終地固め」が奏功。

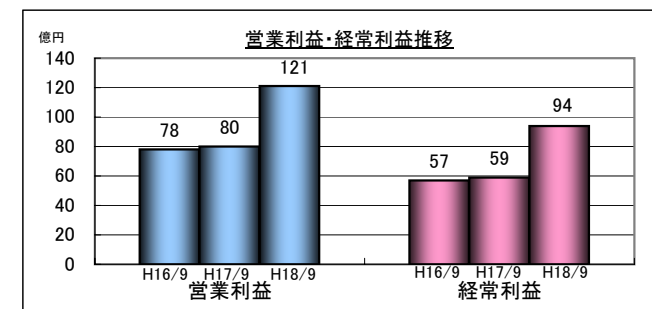
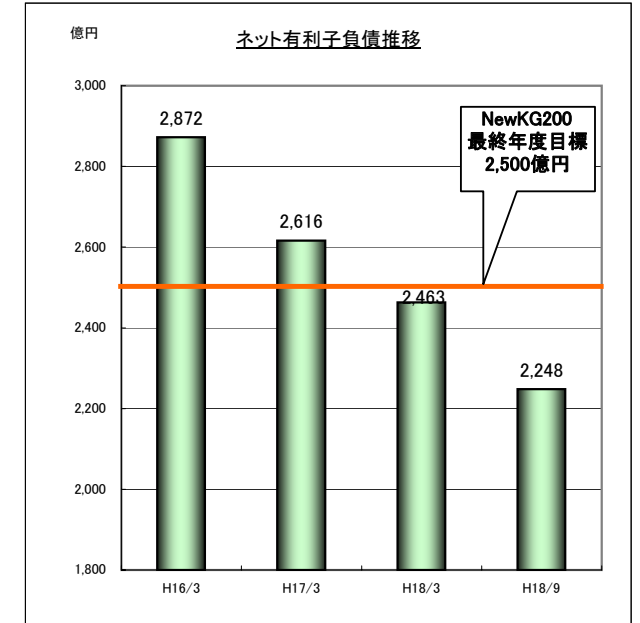
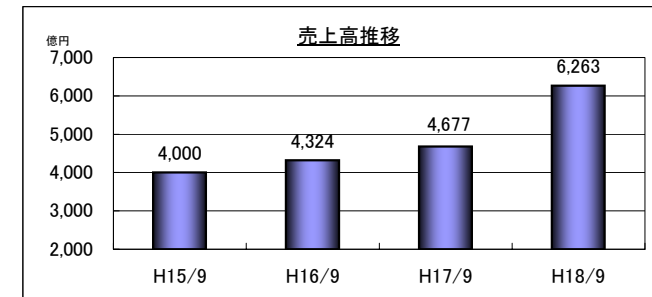
資産・負債及び純資産の状況	前期末	当中間期末	平成18年3月末比		概要
	(平成18年3月末)	(平成18年9月末)	増減	増減率(%)	
総資産	5,560	5,764	204	3.7%	有利子負債 ネット有利子負債は、中計最終年度目標の2,500億円を1年前倒して達成済なるも、引き続き圧縮に努め、2,248億円。今期末見通しの2,300億円も達成。
グロス有利子負債	2,984	2,890	△ 94	△3.2%	
ネット有利子負債	2,463	2,248	△ 215	△8.7%	
株主資本	385	446	61	15.7%	株主資本 中間純利益により増加。 その結果、自己資本比率は5.3%、ネットDERは7.3倍に改善。
	△ 125	△ 138	△ 13	10.0%	
	150	150	0	—	
純資産合計	410	458	48	11.7%	
自己資本比率(注1)	4.7%	5.3%	0.6%	—	
ネットDER(注2)	9.5倍	7.3倍	△2.2倍	—	

(注1)自己資本比率=(純資産-少数株主持分)/総資産 (注2)ネットDER=ネット有利子負債/(純資産-少数株主持分)

損益の状況	前中間期 (平成17年9月中間期)		当中間期 (平成18年9月中間期)		前年同期比		当中間期実績の概要
	利益率	利益率	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)	
売上高	4,677		6,263		1,586	33.9%	売上高、売上総利益 原油価格上昇に伴うエネルギー事業の好調、及び連結対象会社の増加もあり増収増益。
売上総利益	352	7.5%	485	7.7%	133	37.7%	
販売費・一般管理費	272	* 77.2%	364	* 75.1%	92	33.9%	販売費・一般管理費 連結対象会社の増加に伴う人員増及び事業領域の拡大により費用増加。売上総利益に対する販管費率は、2.1%改善。
営業利益	80	1.7%	121	1.9%	41	50.7%	
営業外収益	23		20		△ 3	△11.2%	営業利益、経常利益 エネルギー、鉄鋼、工作機械等の好調により、大幅増益。
営業外費用	44		47		3	7.4%	
経常利益	59	1.3%	94	1.5%	35	59.0%	特別損益 前年同期に発生した資産見直しによる特別損失分が減少、また不動産・株式などの資産流動化による特別利益増加により、大幅改善。
特別利益	23		54		31	131.0%	
特別損失	309		27		△ 282	△91.3%	
税引前当期純利益	△ 227		121		348	—	中間純利益 期初見通しの40億円を大幅に上回る63億円。
法人税等及び少数株主利益	15		58		43	275.7%	
中間純利益	△ 242	—	63	1.0%	305	—	

* 売上総利益に対する販管費率

連結キャッシュ・フロー	平成17年9月期	平成18年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	133	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17	138
フリーキャッシュ・フロー	116	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222	△ 92



部門別セグメント情報	売上高			営業利益			各部門の概要
	前中間期	当中間期	前年同期比	前中間期	当中間期	前年同期比	
	H17/9期	H18/9期	増減	H17/9期	H18/9期	増減	
I T	1,284	1,678	394	15	42	27	I T 半導体製造装置関連、米国でのプリンタ輸出取引が好調。加えて兼松エレクトロニクスの新規連結効果もあり増収増益。
食品・食糧	749	1,333	584	6	14	8	
鉄鋼	615	676	61	26	27	1	食品・食糧 穀物関連取引が好調、円安の影響もあり増収。また新東亜交易の自販機部門の貢献もあり、全体として増収増益。
	プラント	511	501	△ 10	12	9	
鉄鋼・プラント	1,126	1,177	51	38	36	△ 2	鉄鋼・プラント 鉄鋼は、米国での石油・天然ガス採掘用パイプ取引や鉄鋼原料取引が好調で増収増益。 プラントは、工作機械事業が好調だったが、東南アジアにおける商権の一部終了等により減収減益。
エネルギー	1,068	1,464	396	8	19	11	
ライフサイエンス	146	158	12	3	2	△ 1	ライフサイエンス・エネルギー エネルギーは、ガソリンなど石油製品の市況が高値圏で推移する中で、価格転嫁を進めたことにより増収増益。
ライフサイエンス・エネルギー	1,214	1,622	408	11	21	10	
繊維	279	286	7	5	2	△ 3	繊維 OEM事業が好調で増収となったが、ブランド事業の先行投資等により減益。
その他	27	169	142	5	4	△ 1	
消去又は全社	△ 2	△ 1	1	0	1	1	
合計	4,677	6,263	1,586	80	121	41	

平成19年3月期見通し	平成18年3月期実績	平成19年3月期見通し(期初公表ベース)	平成19年3月期見通し(10月23日修正)	前期比
売上高	11,047	11,500	12,000	953
経常利益	157	175	185	28
当期純利益	△ 217	100	100	317

* 上記の見通しは、発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性がありますことにご留意ください。